

新しい資本主義とは

「分配」の本来の姿



岸田文雄内閣が強調する「新しい資本主義」の姿が見えない。開会した通常国会冒頭の施政方針演説では、オミクロン株の感染急拡大への対処が冒頭におかれたが、内閣の基本方針が新しい資本主義の実現にあることは揺るぎないことなのだろう。

演説では、「市場に依存し過ぎたことで、公平な分配が行われず生じた、格差や貧困の拡大」

と「市場や競争の効率性を重視し過ぎたことによる、中長期的投資の不足、そして持続可能性の喪失」などを指摘しているが、これに対する具体策は網羅的で焦点がはっきりしない。

政府が新設した「新しい資本主義実現会議」では、「成長と分配の好循環について、分配の原資を稼ぎ出す『成長』と次の成長につながる『分配』を同時に



参院本会議の代表質問で答弁する岸田首相=1月21日

進める」ことが実現のため、の力を握るとの説明もされているが、成長を求めなくとも分配の公正さを図ることはできる。だから、この内閣も経済成長の夢を追い続け、それにすがろうとしたアベノミクスの基本路線から脱却できていない。

当面はコロナで経済・社会活動の制限が強まるから「成長」を追求することには無理がある。しかし、だからこそ、成長なくとも適正な分配政策によって格差の是正や貧困層の救済、事業活動の持続が困難になっている中小零細の事業者に向けたきめの細かい施策が必要になる。そして、その経験を積むことによって分配政策の本来の姿を取り戻すことができるはずだ。

ひるがえって考えてみると、長期の不況下で企業活動の活性化のために、投資の原資となるように企業の大規模減税を実施し、雇用の自由度を高めてきた結果が現在の行き詰まりをもたらしている。減税による増加収益は株主へ配分されても、企業の将来のための投資にはつながらなかった。

雇用の自由度は働き手からみると、雇用継続の不安定さ、雇用条件の劣悪化に直結し、家計は少しでも余剰が生じれば貯蓄

に回し、将来に備えようとする。それだけ消費は冷え込んでいる。財源不足を理由に重ねられた社会保障の給付水準の引き下げも、家計消費の萎縮に拍車をかけている。いずれも成長重視の弊害だった。

原資を稼ぐために「成長」が必要という論理はわかりやすいが、「成長なくして分配なし」というのは、成長がなければ分配ができないというに等しい。しかし、この発想を大胆に転換すると、分配をまず実現し、その効果によって成長が実現されることを期待すべきだ。

家計の消費マインドや企業の投資マインドを変えるには時間はかかるだろう。しかし、コロナ禍の制約は、成長第一主義から自由になって積極的に所得の再分配に取り組みうえで必要なことがより明確になる利点がある。このチャンスに岸田内閣は有効に生かすべきだ。

(東京大名誉教授 武田 晴人)